

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年6月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



都知事選一年前、参院選直前の都議会第2回定例会 あふれる切実な都民要求実現めざし開会日行動 厳しく問われる小池知事の公約違反

安倍9条改憲NO!参院選直前、安倍政権の暴走政治と国民の矛盾が深まる中、都議会第2回定例会が6月4日、開会しました。(6月19日まで) 小池百合子都知事の任期は、2020年7月30日まで。都知事選一年前の都議会です。小池知事は悪政の防波堤になっていくか、この3年間、都知事選で都民に約束した公約をどう実行したのか、その検証が厳しく求められます。

切実な都民要求の実現求め開会日行動
6月4日、東京都議会第2回定例会の開会日は、都庁には都民要求の実現を求める声が響き渡りました。革新都政をつくる会は早朝宣伝を午前8時から都庁中央通りで展開。

今こそ、都民の切実な要求を、いのち、福祉、平和を守る「都民が主人公」の都政を！出勤の都庁職員や都民に「会」の機関紙号外を配布し、荻原淳(東京自治労連・委員長)、今井晃(東京民医連・事務局長)、木下雅英(都教組・委員長)、長谷川清(東商連・副会長)、佐久間千絵(新日本婦人の会東京都本部・会長)の各代表世話人と池川友一・日本共産党都議会議員が都民のくらしと消費増税、医療・介護、高齢者、子ども、青年、教育現場等の実態と都政の課題について述べ、共同して実現しようと呼びかけました。

昼は、都民要求全都連絡会、東京社会保険推進協議会、東京地方労働組合評議会の3団体が主催する都庁前行動を展開。2500人が参加し、「国保の負担軽減」「消費税増税反対」「豊洲市場の安全性について全面調査、公表を」「東京に力シノはいらない」などの声をあげるとともに、小池都知事にあてて44項目の個人請願を提出しました。

小池知事所信表明
開会にあたって小池知事は、所信表明を行いました。が、東京一極集中のままで、深刻化する貧困と格差の拡大と猶予ならない事態となっているのちとくらしを守る緊急課題への解決には触れず、自ら都民に約束した公約にも言及しませんでした。

小池知事は、都知事選で「都民が決める、都民と決める」「都政の透明化」を掲げ、「7つのゼロ」を公約し、「築地は守る」「市場機能を確保」と都民に約束してききました。

しかし、所信表明の冒頭で述べたのは「稼ぐ力」を高め、「東京大改造」に力強く「邁進」するとの表明でした。都民・豊洲移転を強行した築地市場跡地については民間主導で再開発すると表明。また、「国際競争に勝ち抜く」として各地で住民から反対の声が高まっている幹線道路網の整備を推進、羽田空港機能強化による低空飛行計画に対しては「都民の叫びに寄り添う姿勢はみられません」。

消費増税中止はできる！
地域に密着した運動と参院選のガンバリで

実質賃金の低下や社会保障改悪による地域経済の疲弊は深刻で、政府の景気統計指数も「悪化」と発表せざるを得ませんでした。

「今は消費税を増税する時ではない。10%増税は反対！」は国民世論の多数です。

6月は3月以上の大幅な食料品の値上げラッシュとなり、政府主導の「複数税率導入」が、消費者の生活防衛に役立たないことが実証されました。

全都の中小工業者は営業不振が原因で、住民税、国保料、社会保険料滞納に対する売掛金の差押えは日常茶飯事で民商・東商連には相談が絶えることがありません。

米中貿易戦争は、大田区の機械加工業者を直撃しており、不安が広がっています。今、正に、営業とくらしを破壊する根源となっている「消費税増税中止！」なしに、私たちの生業を守ることは不可能です。

この間、「10月消費税10%ストップ！ネットワーク」の呼びかけは、全国に急速に広がり地域を励ましています。

消費税廃止東京各界連に結果する民主団体は、共同キャンペーンを各地で実行。又、東商連婦人部協議会のブロック別駅頭・商店

事業終了求めー
特定整備路線
全都集会開く

5月19日、都内で「止める！特定整備路線2019 全都集会(第5回)開かれ、大学名誉教授が「本密地域」の改修と道路」と題して講演をおこない、関東大震災(約25km)の事業終了を求めた決議を採択しました。

集会では若見良太郎埼玉大学名誉教授が「本密地域」の改修と道路」と題して講演をおこない、関東大震災(約25km)の事業終了を求めた決議を採択しました。

レールで火災を消し止めた事例や東京市全体にひろがった住民による復興区画整理事業、阪神淡路大震災でコミュニティの力で延焼を食い止めた神戸市真野地区の経験などを紹介し、くらしとコミュニティを豊かにする「あたりまえのまちづくり」こそが本来の防災まちづくりであると指摘しました。さらに、東京都の本密地域不燃化10年プロジェクト(特定整備路線)には防災の効果は認められず、それよりは住宅の耐震化による不燃化率の向上の方が効果があり優先されるべきことを提案しました。

つづいて今年2月勝訴をかちとった羽村駅西口区画



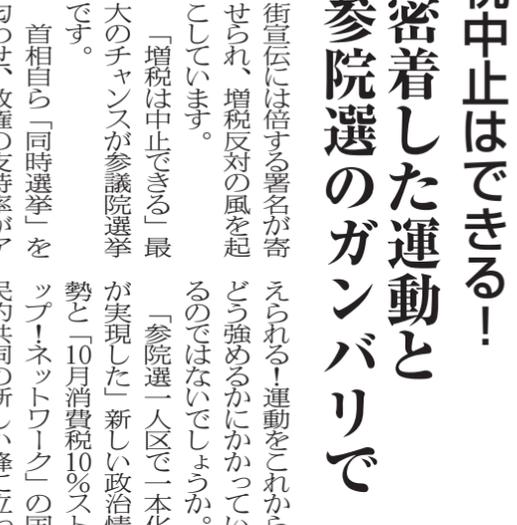
「止める！特定整備路線」都内で開かれた集会=2019.5.19、北区

整理事業の会の神屋敷和子さんが、巨額の税金を投入する資金計画の変更について取り消しを求めた裁判で勝訴。「原告適格の対象の拡大」「事業計画決定前の監査請求について監査請求は適格」など貴重な判例が勝ちとられたことを報告しました。また、日本共産党曾根はじめ都議からは東京都の財政担当局長が「事業がすすまないのになぜ毎年高額の前算を組むのか」ということで特定整備路線の予算を減らしてきていること、来年に迫った期限までに完成する見通しのある路線は一つもないことなどを紹介、運動のさらなる発展を呼びかけ、各運動団体からのとりくみの報告がつかれました。

集会は決議の採択とともに事業の終了をもとめる署名活動をスタートさせることを決定しました。

対しては、国民的運動の構築で反撃した実績があります。かつての自動車パレードのように知恵を出し合っ

て、地域から「九条改憲阻止・消費税増税中止！」の世論の風を巻き起こしましょう。【東商連・長谷川 清】



消費税10%への増税反対宣伝署名に
取り組む東商連=板橋区

朝食と昼食つきてゴルフをたのしみ、終わると国技館の昇席にソファを持ち込んで大相撲見物、夜は炉端焼きで一杯やりながら夕食、とくればいわずと知れた安倍首相によるトランプ大統領への「おもてなし」▼勘定は全部、国民の税金。持ち込んだソファは一脚50万円、つまり椅子代だけで四脚200万円。それをテレビが意味ありげに映すものだから、つい見してしまう国民こそ、いい面の皮。だから新聞の川柳に「血税でナイスショットにハッケーヨイ」と▼相手は専用の飛行機で四日も日程をとってきたのだから、日本の首相として、この際、広島から沖繩を見に行かないかのひとことぐらい言えないものか。沖繩の玉城二一知事が「普天間基地のあるところはシカゴと同じ人口密度だから早く運用を停止してもらいたい」とアメリカに書簡を発表したところではないか▼翌日は自衛隊の護衛艦に二人して乗船で、トランプが「F35を105機も追加購入してくれたことはありがたい」といえば安倍首相が「この護衛艦もF35が発着できるように空母化する」と返す。世界が見ている前でくりひらげられたこの国の異常な「外交」なるものは国民の力で正さなければならぬのではないか。もうすぐ参議院選挙だ(木)

「青い空」
朝食と昼食つきてゴルフをたのしみ、終わると国技館の昇席にソファを持ち込んで大相撲見物、夜は炉端焼きで一杯やりながら夕食、とくればいわずと知れた安倍首相によるトランプ大統領への「おもてなし」▼勘定は全部、国民の税金。持ち込んだソファは一脚50万円、つまり椅子代だけで四脚200万円。それをテレビが意味ありげに映すものだから、つい見してしまう国民こそ、いい面の皮。だから新聞の川柳に「血税でナイスショットにハッケーヨイ」と▼相手は専用の飛行機で四日も日程をとってきたのだから、日本の首相として、この際、広島から沖繩を見に行かないかのひとことぐらい言えないものか。沖繩の玉城二一知事が「普天間基地のあるところはシカゴと同じ人口密度だから早く運用を停止してもらいたい」とアメリカに書簡を発表したところではないか▼翌日は自衛隊の護衛艦に二人して乗船で、トランプが「F35を105機も追加購入してくれたことはありがたい」といえば安倍首相が「この護衛艦もF35が発着できるように空母化する」と返す。世界が見ている前でくりひらげられたこの国の異常な「外交」なるものは国民の力で正さなければならぬのではないか。もうすぐ参議院選挙だ(木)

「青い空」
朝食と昼食つきてゴルフをたのしみ、終わると国技館の昇席にソファを持ち込んで大相撲見物、夜は炉端焼きで一杯やりながら夕食、とくればいわずと知れた安倍首相によるトランプ大統領への「おもてなし」▼勘定は全部、国民の税金。持ち込んだソファは一脚50万円、つまり椅子代だけで四脚200万円。それをテレビが意味ありげに映すものだから、つい見してしまう国民こそ、いい面の皮。だから新聞の川柳に「血税でナイスショットにハッケーヨイ」と▼相手は専用の飛行機で四日も日程をとってきたのだから、日本の首相として、この際、広島から沖繩を見に行かないかのひとことぐらい言えないものか。沖繩の玉城二一知事が「普天間基地のあるところはシカゴと同じ人口密度だから早く運用を停止してもらいたい」とアメリカに書簡を発表したところではないか▼翌日は自衛隊の護衛艦に二人して乗船で、トランプが「F35を105機も追加購入してくれたことはありがたい」といえば安倍首相が「この護衛艦もF35が発着できるように空母化する」と返す。世界が見ている前でくりひらげられたこの国の異常な「外交」なるものは国民の力で正さなければならぬのではないか。もうすぐ参議院選挙だ(木)

「青い空」
朝食と昼食つきてゴルフをたのしみ、終わると国技館の昇席にソファを持ち込んで大相撲見物、夜は炉端焼きで一杯やりながら夕食、とくればいわずと知れた安倍首相によるトランプ大統領への「おもてなし」▼勘定は全部、国民の税金。持ち込んだソファは一脚50万円、つまり椅子代だけで四脚200万円。それをテレビが意味ありげに映すものだから、つい見してしまう国民こそ、いい面の皮。だから新聞の川柳に「血税でナイスショットにハッケーヨイ」と▼相手は専用の飛行機で四日も日程をとってきたのだから、日本の首相として、この際、広島から沖繩を見に行かないかのひとことぐらい言えないものか。沖繩の玉城二一知事が「普天間基地のあるところはシカゴと同じ人口密度だから早く運用を停止してもらいたい」とアメリカに書簡を発表したところではないか▼翌日は自衛隊の護衛艦に二人して乗船で、トランプが「F35を105機も追加購入してくれたことはありがたい」といえば安倍首相が「この護衛艦もF35が発着できるように空母化する」と返す。世界が見ている前でくりひらげられたこの国の異常な「外交」なるものは国民の力で正さなければならぬのではないか。もうすぐ参議院選挙だ(木)

分野	事業名	2019年度予算	2018年度予算	増減
子育て	待機児解消区市町村支援	270.0億円	240.0億円	30.0億円
	ベビーシッター利用支援	22.4億円	50.2億円	▲27.8億円
	保育所等無償化対応	62.9億円		新規事業
高齢者	特別養護老人ホーム整備	164.7億円	248.6億円	▲83.9億円
	介護職員キャリアパス導入	10.4億円	11.0億円	▲0.6億円
障がい者	障害者グループホーム事業	61.8億円	56.6億円	5.2億円
	障害福祉職員奨学金返済	6200万円		新規事業
医療	難病医療費助成	249.4億円	234.4億円	15.0億円
	大気汚染健康障害医療費助成	16.3億円	19.5億円	▲3.2億円

分野	事業名	2019年度予算	2018年度予算	増減
教育	グローバル人材育成	29.6億円	29.4億円	0.2億円
	都立高校起業・創業の学習	1100億円		新規事業
労働	公立学校の空調設備	135.7億円	18.7億円	117.0億円
	正規雇用等転換安定化支援	14.9億円	24.3億円	▲9.4億円
中小企業	テレワーク等普及推進	35.7億円	5.5億円	30.2億円
	小規模企業対策	33.1億円	32.5億円	0.6億円
多摩島しょ基地	MICE誘致の推進	18.3億円	15.4億円	2.9億円
	市町村総合交付金	560億円	550億円	10億円
	基地対策事務	5200万円	5400万円	▲200万円

「検証」

2019年度 東京都予算(Ⅱ)

都民生活に直結する2019年度予算は、都民の強い要望と小池知事の関心が強いハイアスがかかった施策は伸びていますが、住民

Ⅱ 子育て、高齢者・介護、障がい者、医療

待機児ゼロは19年度で達成するか？保育士不足は一度では2万1千人分の目標と予算を掲げました。

小池都政の待機児ゼロ施策は安倍内閣と同様に多様なサービスの提供であるため、企業主導型保育はトラブルが相次ぎ、ベビシッター利用支援事業では、保育の質(子守)の懸念があり利用者が極端に少なく、予算の縮小に追い込まれています。

19年度予算では、国が出した幼児教育無償化制度の対象外になる層に対して都独自の支援策を打ち出しました。

しかし、安倍内閣の幼児教育無償化制度は、消費税10%が財源で、住民税非課税世帯には1%の財源しか使われないことなど、本来は待機児解消を優先させることが求められているものです。待機児解消の力加は保育士不足を解消ですが、労働者平均より7万円も低く、都の予算でも抜本的な改善がされていません。民間大手の保育事業所でも、保育士不足は深刻で、保育所新設は19年度は3割減となるとみられており、19年度内待機児ゼロの達成はむずかしい状況です。《都政新報5月10日付》

□特養ホーム建設費が激減、介護職員の処遇改善に手が打たれず
東京都の高齢者人口は307万8千人で人口の22.5%、内75歳以上が157万8千人で初めて65〜74歳までの人口を上回りました。このような中で入居基準が要介護3〜5へ制限されたにもかかわらず特養ホーム待機者は3万1千人となっています。19年度予算では、特養ホームは昨年に

比べ83.9億円激減となった。建設の見込みが立たないのです。原因は高い土地代と介護人材の深刻な不足です。

19年度予算で、区市町村への予算は計上されていますが、豊富な予算を民有地へ貸付や、都営住宅の建替時、用地の民間売却でなく、特養ホームや保育所の建設用地に優先して活用する施策を行うべきです。

介護職員の不足も深刻です。平均賃金より10万円も低い介護職員の賃金の改善を、都は国の制度を前提とした独自の「介護職員キャリアパス導入促進事業」加算で改善を図ろうとしています。16年度26億円、17年度16億円、18年度11億円、19年度10億円と連続低下しています。原因は制度が現場に全く合わず、執行率が極端に低いことです。

□障害者施設の特機者は三桁、「障害者差別解消条例」の具体化が求められる
昨年10月「東京都障害者差別解消条例」が施行されました。その具体化が求められていますが、身体・知的・重度心身障がい者は3桁の待機者が入所を待ち望んでいます。

都立の新たな障害者施設の新設計画はありません。昨年度民と障がい者団体が求めていた精神障害者への医療費助成が1級に認められましたが、2級の適用は進んでいません。19年度は職員の確保・定着を図るために「障害福祉等職員奨

学金返済・育英支援」の新規事業に6200万円計上しました。

国民健康保険制度は18年4月から、都道府県が区市町村とともに運営主体となりました。しかし小池都政は国の制度をそのまま導入しています。

東京22区(千代田区を除く)で生活する給与収入400万円(所得26.6万円)の4人世帯の保険料は世帯所得の18%にもおよび、最も高い江戸川区では55万255円にもなりま

す。これではまともな生活が営めません。保険料の滞納率は27.6%に及び4世帯に1世帯は滞納に陥っています。さらに国保は子どもからも保険料を徴収するという異常な制度です。協会けんぽ、健保組合、共済組合は子どもが何人いようとゼロ円です。ところが国保では、23区の場合1人で5万1千円、2人で10万2千円の負担を強いっているのです。

あまりにも高い保険料を軽減するために、都は国の指導に従って18年度は「国保新制度移行支援金」を14億円支出していましたが、19年度は10.9億円に減額、6年間で支援制度を打ち切ろうとしています。

□東京の病院病床の削減、都立病院の地方独立法人化の検討が本格的に
安倍内閣が「地域医療構想」で全国の病床を32万床削減する計画を進める中で、国はこれでは病床削減が進まないということで、公立病院が率先して稼働していない病床を返還し、小池都政は3月、公社の荏原病院45床、豊島病院32床を返還。民間

病院の病床削減を引き出すためです。又、東京都は都立病院の直営をなくし、8病院全部を地方独立行政法人化に転換するために、検討を加速する予算を19年度計上しています。1億6千万円計上しています。

□中小企業対策は成長産業・観光に力点、農林水産は従来水準に
東京都は昨年「中小企業小規模企業振興条例」を制定、今年「中小企業レジヨン」を発表。そこでは成長戦略、ベンチャー起業、ICT・IoT活用が中心で、東京の中小企業の8割を占める小規模企業・商店街の振興策と支援策は乏しく、19年度予算では観光産業の振興、MICE誘致の予算が増額されています。農林水産業も178.3

□非正規雇用の正規化は達成されたのか、テレワーク推進に傾斜する小池都政
東京都の非正規労働者は245万1千人(18年10月12月)で雇用の34%を占め、前年同月から15万9千人増加しています。

昨年廃止された「正規雇用等転換促進事業」は19年度も廃止のままで、代わりに正規に転換した後の「正規雇用等転換安定化支援」

が昨年24.3億円だった19年度は14.9億円に削減されました。一方、小池都政はテレワーク推進に予算を振り向け、最低賃金の改善や長時間・ブラック規制、外国人の人権を守る予算は組まれていません。

□多摩・島しょの市町村の交付金・産業振興で増額、最大予算はインフラ整備
市町村総合交付金は10億円積み増しして560億円、産業拠点整備、MICE拠点育成で予算が増額されていますが、最大の予算額は多摩南北道路、港湾・空港整備で1313億円を計上しています。

□CV22オスプレイの横田基地配備の中止を求めず
昨年10月、米軍は「空飛ぶ棺桶」と言われる危険なオスプレイCV22を5機横田基地に配備し、その後、低空飛行や夜間飛行、降下訓練、振動、騒音、など被害と事故が広がっています。

再開発法」の悪用・濫用です。三つのうちのどれか一つでも欠ければ、「9割引き」などありえなかったのです。ところが三年前「都民ファースト」情報公開を公約して登場した小池知事は真逆なことをやっています。

臨海部・晴海ふ頭の都営地13.4ha(東京ドーム3個分)が2016年12月、相場の一割弱の超格安で大手開発企業連合に投げ売りされました。総額1500〜1600億円の土地が129.6億円です。都民の損害額は1400億円超、安い公共住宅や医療・福祉のためにこのお金が使えればと思ふと怒りが湧いてきます。

こうして「モリ・カケ」顔面馬鹿の理不尽の原因は、第一に、選手村整備「マンション開発の手法の検討、マンション建設の内容・進め方の策定、土地価格の決定、土地譲渡契約締結などのあらゆる過程が官民癒着の下

で進められたことです。計画具体化の段階に心じて都の相手は「晴海スマーティストグループ」↓「事業協力者」↓「特定建築者」と呼ばれますが、実態はどれも五輪開催決定前に結成されていた「晴海スマーティストグループ」に変わりはしないのです。

第二に、開発業者の利益が最大になるような日本不動産研究所が行った土地価格調査です。

第三にマンション開発の根拠法とされている「都市

再開発法」の悪用・濫用です。三つのうちのどれか一つでも欠ければ、「9割引き」などありえなかったのです。ところが三年前「都民ファースト」情報公開を公約して登場した小池知事は真逆なことをやっています。

都議会での追及、都民による情報開示請求、住民監査請求などを行って明らかに開かなかったため、いま「晴海土地投げ売りを正す」ための裁判が行われています。裁判の取組みが都政民主化、一年後の都知事選に少しでも資すればと願っています。【投げ売り正す会・市川隆夫】



建設すむ「選手村」=中央区・晴海

晴海選手村での小池知事

公約は投げ捨て 土地は投げ売り



再開発現場の様子